

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第83期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	25,106,383	25,510,953	26,232,349	28,661,407	27,263,718
経常利益 (千円)	1,120,862	1,017,998	1,382,379	1,503,962	1,435,717
当期純利益 (千円)	605,846	639,349	876,712	1,026,758	972,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	6,064,119	6,875,804	7,267,223	8,585,157	9,385,698
総資産額 (千円)	15,355,764	17,980,731	17,762,762	19,588,723	21,165,212
1株当たり純資産額 (円)	1,771.18	2,008.32	2,122.67	2,507.64	2,789.57
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	60.00	70.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	176.95	186.74	256.07	299.90	286.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.2	40.9	43.8	44.3
自己資本利益率 (%)	10.5	9.8	12.4	13.0	10.8
株価収益率 (倍)	6.8	8.0	5.6	7.6	12.3
配当性向 (%)	22.6	24.1	23.4	23.3	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,906	2,502,817	441,655	1,893,298	750,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,095	167,272	67,501	32,492	155,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,679	139,399	158,167	210,802	405,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,528,768	6,724,915	6,057,459	7,772,447	8,272,620
従業員数 (名)	383 (43)	377 (45)	368 (51)	373 (53)	382 (53)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

4 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載していません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で、臨時従業員には、嘱託、顧問及びパートタイマー契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2【沿革】

年月	事項
昭和7年10月	計測器の販売を目的として、東京都中央区銀座二丁目3番地に創業し、株式会社横河電機製作所（現横河電機株式会社）および株式会社東京工機製作所製品の代理店販売を開始。
昭和10年10月	業容拡大のため、合資会社西川商会に改組。
昭和26年11月	計測器、工業計器の販売事業拡大を目的として、東京都港区芝三田四国町5番地に株式会社西川商会を設立。
昭和33年3月	株式会社横河電機製作所から電気計測器および工業計器の修理業務を受託し、本社内に修理工場を設置。
昭和39年7月	商号を西川計測株式会社に変更。
昭和42年3月	九州地区進出のため、大分県大分市に大分出張所（現九州支社）を開設。
昭和44年6月	建設省から一般建設業の許可を取得。
昭和47年5月	科学技術庁から放射性同位元素販売業の許可を取得。
昭和48年1月	本社を東京都港区芝5丁目29番20号に移転。
昭和48年10月	建設省から特定建設業（電気通信工事）の許可を取得。
昭和48年11月	東京都から計量器修理事業の許可を取得。
昭和57年4月	関東地区での営業活動強化のため、埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所および埼玉県川越市に埼玉西部営業所（埼玉営業所に統合のため、平成5年4月廃止）を開設。
昭和59年11月	関東地区での営業活動強化のため、東京都立川市に多摩営業所を開設。
昭和60年4月	九州地区での事業拡大のため、西日本計測器株式会社と合併、西川計測株式会社が営業を継承し、熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
昭和62年7月	関西地区への進出のため、新光電機株式会社から同社の横河電機株式会社代理店業務に関わる営業権を譲り受け、神戸市中央区に関西支社、大阪市淀川区に大阪支店（現大阪営業所）、兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
平成5年7月	分析機器の営業活動強化のため横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成6年6月	東京都から毒物劇物一般販売業の許可を取得。
平成7年4月	兵庫県西部地区での営業活動強化のため、兵庫県加古川市に姫路営業所を統合して加古川営業所を開設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成9年11月	神奈川地区での営業活動強化のため横浜営業所拡充。横浜市中区内で移転。
平成11年11月	本社を東京都港区三田三丁目13番16号に移転。
平成11年11月	アジレント・テクノロジー株式会社と電子計測器の販売代理店契約を締結。
平成13年12月	ISO 9001：2000認証取得（公共営業本部）。
平成15年1月	ISO 9001：2000全社認証取得。
平成15年4月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設。
平成16年1月	横浜営業所を横浜市保土ヶ谷区に移転し、分析トレーニングセンター、アプリケーションラボを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	公共関連の営業活動強化のため、千葉県船橋市に千葉営業所を開設。
平成17年6月	営業活動強化のため福島営業所を福島県双葉郡大熊町に移転。
平成18年4月	分析営業の活動強化のため鶴岡営業所を山形県鶴岡市に開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年5月	東日本大震災の影響により、福島営業所を福島県いわき市に移転。
平成24年4月	西九州地区の営業活動強化のため、大牟田営業所を福岡県大牟田市に開設。
平成25年2月	本社を東京都渋谷区代々木三丁目22番7号（現所在地）に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年11月	業務効率の向上のため、関西支社を移転し、加古川営業所を統合。
平成27年7月	分析営業の強化および神奈川県西部の営業活動強化のため、海老名営業所を神奈川県海老名市に開設。
平成30年8月	営業活動強化のため、千葉営業所を千葉県千葉市へ移転。
平成30年9月	営業活動強化のため、多摩営業所を東京都八王子市へ移転。

3【事業の内容】

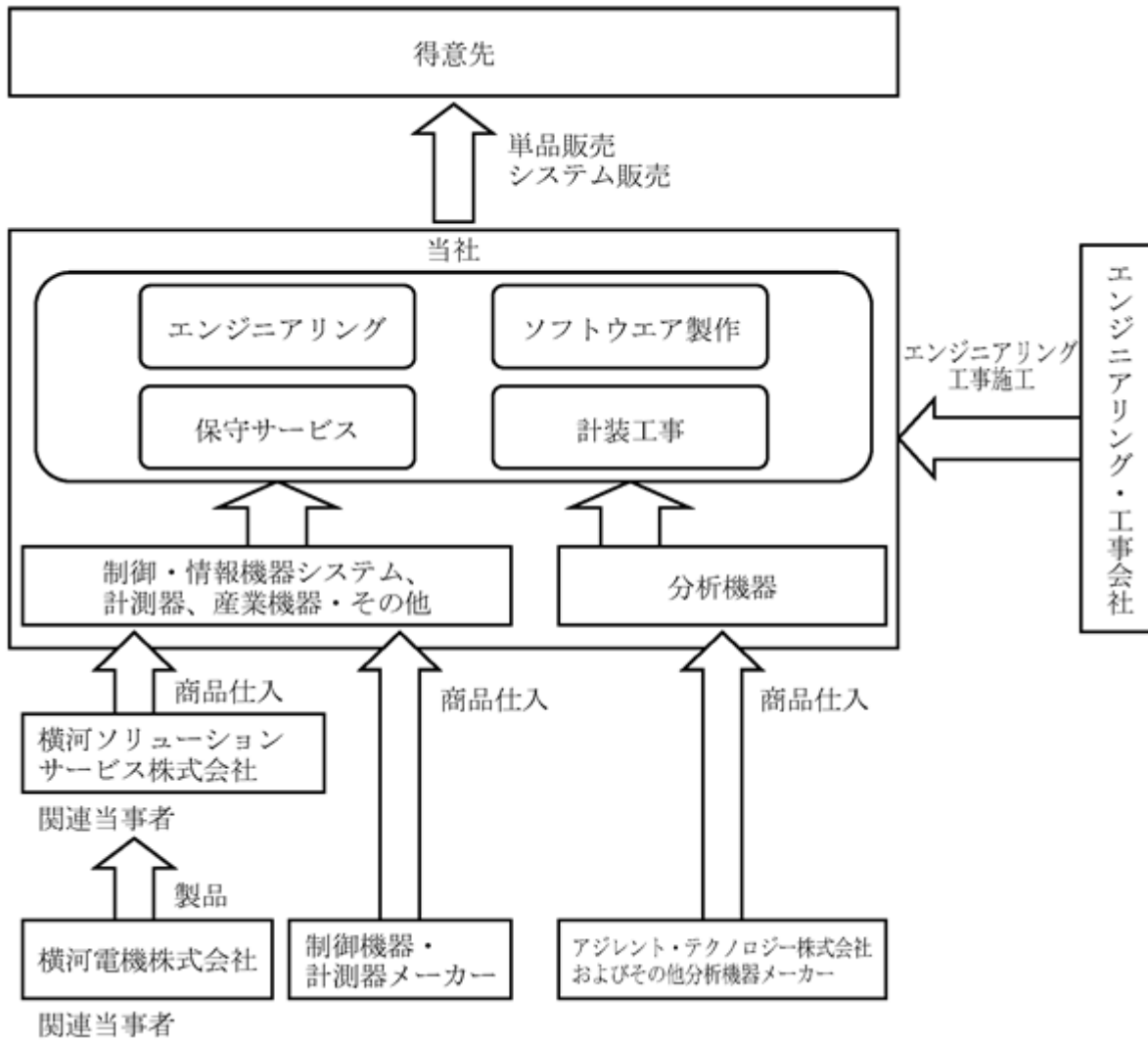
当社は、制御・情報機器システム、計測器、分析機器、産業機器・その他の商品販売と、それら商品販売に伴うエンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービスを一括して行っております。また、当社は横河電機株式会社、横河ソリューションサービス株式会社およびアジレント・テクノロジー株式会社の代理店として、この3社より主な商品の仕入れを行っておりますが、主にシステム販売分野におきましては、機械設備や計装工事などをエンジニアリング・工事会社に発注し、製作・施工しています。

なお当社のセグメントは単一であります。なお、事業の内容につきましては商品の品目別に関連付けて示しております。

品目区分	主要品目
制御・情報機器システム	(1) プロセスオートメーション（PA）およびファクトリーオートメーション（FA）の制御用コンピュータおよびコンピュータシステム (2) 温度計、流量計等各種検出機器 (3) 調節計、シーケンサー等各種制御機器 (4) エンジニアリング、ソフトウェア製作、計装工事、保守サービス
計測器	(1) 各種電気測定器（電流計、電圧計、電力測定器および記録計等） (2) オシロスコープ、通信測定器 (3) 計測システム
分析機器	(1) ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフなどの有機化学分析装置 (2) ICP質量分析装置などの無機分析装置 (3) 分析データ用ソフトウェア製作
産業機器・その他	環境試験装置、油圧機器、空圧機器、産業ロボット、恒温槽、受託計測等

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382(53)	42.0	16.5	7,990

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、顧問および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っている単一セグメントであるため、セグメント区分別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、当社の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「みんなでよくなる」という企業理念の基に、計測・制御・分析・情報のエンジニアリングを基盤として、上下水道等の公共事業体をはじめ、エネルギー、化学、食品、薬品、自動車、半導体、サービス等あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、顧客・取引先・株主・社員が良くなる事を目指しております。

事業経営にあたっては、法令、ルール、社会規範を遵守し、企業倫理に則した公正かつ適切な経営の実現により、豊かな社会を作り出すことで企業の社会的責任(CSR)を果たして参ります。

(2) 経営環境と目標とする経営指標

当社を取り巻く事業環境は、エネルギーの自由化、AIやIoT技術の革新、通信の高速化等、大きく変化しており、顧客ニーズの多様化・高度化が進んでおります。これらの変化に伴う設備投資需要を取り込み、当社のエンジニアリング商社としての課題解決能力を最大限に発揮し、成長基盤の確立に繋げて参ります。

また当社は、株主価値増大を数値的に判断する指標として「自己資本比率40%以上」「自己資本当期純利益率(ROE)10%以上」を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計測・制御・情報分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、電気・水道・ガスなどの社会インフラや環境問題に対する取り組みは、当社事業の基幹ビジネスと位置づけ、一層の推進を図ってまいります。また、お客様のニーズ、要望を的確にとらえた製品、ソフトウェアの開発により、新たな市場を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後の事業展開において業容を拡大し、経営基盤を安定させるためには、「収益基盤の強化」と「コーポレート・ガバナンスの充実」が課題であると考えております。

「収益基盤の強化」につきましては、中期経営計画“CD2019”のテーマである「基幹ビジネスの拡大」「R&Dビジネスの強化」「独自のソリューション」を推進するとともに、エンジニアリング力の向上、安全と品質の追求、社員教育への投資等によりエンジニアリング商社としての付加価値を上げ、収益の向上に努めてまいります。

「コーポレート・ガバナンスの充実」につきましては、経営環境の変化に対応できる体制を構築すべく、意思決定の迅速化、業務執行の妥当性・透明性に向けた経営と監督の分離、内部統制の一層の整備とコンプライアンス体制の強化、そして株主・投資家を重視した適切で公正な情報提供に継続的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約27%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

2) 主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社および横河電機株式会社グループからの仕入額は全仕入の約35%を占めており、国内市場における横河電機株式会社および横河電機株式会社グループの製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期(1月～6月)に売上・利益が集中する季節変動があります。

4) 法的規制等

当社は、主要事業である制御・情報機器システム、産業機器の設置工事等については、建設業法に基づき特定建設業の許可を5年毎に更新を受けることとされておりますが、今後何らかの原因により許可が取り消された場合、当社業績に影響が発生する可能性があります。

5) 入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

6) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

7) 情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピュータシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピュータ本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

8) 投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を保有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に影響が発生するリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

[1] 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の経済政策や地政学的なリスクはあるものの、政府の各種政策の効果もあり、企業収益、雇用、所得環境の改善が続き、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、中期経営計画“CD2019”の初年度として、基本戦略である「基幹ビジネスの拡大」「R&Dビジネスの強化」「独自のソリューション展開」を推進し、収益の向上を図ってまいりました。

その結果、当事業年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高	272億63百万円	(前期比 4.9%)	13億97百万円減)
営業利益	13億85百万円	(前期比 6.2%)	91百万円減)
経常利益	14億35百万円	(前期比 4.5%)	68百万円減)
当期純利益	9億72百万円	(前期比 5.3%)	54百万円減)

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

制御・情報機器システム（P A、F A）部門

当部門につきましては、石油関連の落ち込み等があったものの水道やエネルギーなどの国内ライフラインが堅調に推移し、売上高は143億3百万円（前期比15百万円減）となりました。

計測器（測定器、計測システム）部門

当部門につきましては、通信や半導体向けの需要が増加し、売上高は39億86百万円（前期比3億39百万円増）となりました。

分析機器（ラボ分析計）部門

当部門につきましては、食品・薬品、半導体向けが堅調に推移したものの石油化学関連が低調となり、売上高は67億59百万円（前期比8億28百万円減）となりました。

産業機器・その他部門

当部門につきましては、自動車向け関連に加え建設機械メーカー向けの研究開発試験装置などもあり受注は好調となりましたが、受注内容に前期以降の売上分が多く含まれており当期への貢献が限定されたことから、売上高は22億14百万円（前期比8億93百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末残高から5億円増加し、82億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりとなっております。

イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、7億50百万円の収入（前年同期比11億43百万円の収入減）となりました。これは主に、税引前当期純利益14億35百万円に対し、売上債権やたな卸資産の増加などを調整した事などによるものであります。

ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、1億55百万円の収入（前年同期比1億23百万円の収入増）となりました。これは主に、保険解約の返戻金などによるものであります。

ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、4億5百万円の支出（前年同期比1億94百万円の支出増）となりました。これは主に、自己株式の取得1億54百万円、配当金の支払2億39百万円などによるものであります。

〔 2 〕 生産、受注及び販売の実績

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

したがって、仕入、受注および販売の実績につきましては、商品の品目別に関連付けて示しております。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	対前年増減率（％）
制御・情報機器システム	9,915,040	1.9
計測器	3,275,348	7.1
分析機器	5,285,766	11.6
産業機器・その他	1,888,497	19.5
計	20,364,653	3.6

（注） 金額は、仕入価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	対前年増減率（％）	受注残高（千円）	対前年増減率（％）
制御・情報機器システム	17,331,103	10.2	11,407,143	36.1
計測器	3,853,323	3.9	414,412	24.3
分析機器	7,340,521	1.9	2,210,401	35.7
産業機器・その他	3,406,136	48.6	1,694,072	237.1
計	31,931,085	9.3	15,726,030	42.2

（注） 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	対前年増減率（％）
制御・情報機器システム	14,303,356	0.1
計測器	3,986,541	9.3
分析機器	6,759,243	10.9
産業機器・その他	2,214,576	28.8
計	27,263,718	4.9

（注） 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

[3] 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、本項の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高及び売上総利益)

当事業年度は、ライフライン関連（水道・ガス・電気）の設備更新が堅調に推移したことに加え、半導体業界向けが好調となりました。一方、自動車メーカー向けの研究開発試験装置の大型案件の受注獲得時期が下半期に集中したことから、売上時期が来期予定となったこともあり、売上高は272億63百万円（前期比13億97百万円減）となりました。売上総利益は減収により、54億59百万円（前期比68百万円減）となりましたが、売上総利益率はエンジニアリング工程の効率化が進み、20.0%（前期比0.7%増）と改善いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、システム関連や社員教育への投資増加等により40億74百万円（前期比2千2百万円増）となりました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は13億85百万円（前期比91百万円減）、経常利益は14億35百万円（前期比68百万円減）、当期純利益は9億72百万円（前期比54百万円減）となりました。また、ROEは10.8%となり、前期より減少となったものの、目標としております10%を上回る実績となりました。

(財政状態の概況)

当事業年度末の総資産は、役員に対する保険積立金等が減少したものの、現金及び預金、商品、投資有価証券が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ15億76百万円増加し、211億65百万円（前期比8.0%増）となりました。また、負債合計は、買掛金、電子記録債務が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ7億75百万円増加し、117億79百万円（前期比7.1%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前事業年度末に比べ8億円増加し、93億85百万円（前期比9.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.5ポイント上昇し、44.3%となり、目標としております40%を上回る実績となりました。

4【経営上の重要な契約等】

主な販売等の提携

相手先	契約内容	備考	契約期間
横河電機株式会社 横河ソリューションサービス株式会社	代理店契約	計測器、工業計器、 サービス	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日
横河計測株式会社	代理店契約	計測機器	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日
横河レンタ・リース株式会社	代理店契約	測定器等レンタル	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
アジレント・テクノロジー株式会社	代理店契約	分析機器	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中でありませぬ。

5【研究開発活動】

当社は市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費は1,805千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、88百万円でした。その主なものは、大阪営業所の施設工事3百万円、公共営業の機器リース契約28百万円、業務支援システムの改良23百万円などで、その資金は全て自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

(平成30年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通設備	24,637	0	-	29,350	18,598	72,585	195
関西支社 (神戸市中央区)	営業、 サービス設備	11,458	0	-	-	3,028	14,487	39
九州支社 (大分市高城本町)	営業、 サービス設備	86,307	0	6,172 (0.661)	-	4,217	96,697	42
横浜営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	営業、 サービス設備	14,590	-	-	-	8,375	22,965	25

(注) 1 九州支社を除く本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は323,770千円であります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月1日 (注)	-	3,432,475	-	569,375	6,496	814,474

(注) 資本準備金の増加額は、ワイエヌシステム株式会社との合併によるものであります。

なお当社は、ワイエヌシステム株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行および資本金増加は行いませんでした。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	18	23	1	779	841	-
所有株式数 (単元)	-	3,101	440	10,219	1,134	9	19,416	34,319	575
所有株式数の割 合(%)	-	9.04	1.28	29.78	3.30	0.03	56.57	100.00	-

(注) 自己株式67,912株は、「個人その他」に679単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	13.14
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	326	9.71
西川計測社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22番7号	247	7.34
西川 徹	東京都杉並区	240	7.14
西川 隆司	東京都世田谷区	198	5.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	2.37
重田 康光	東京都港区	77	2.28
下中 佳生	東京都港区	61	1.83
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	61	1.83
計	-	1,855	55.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,000	33,640	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	33,640	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	67,900	-	67,900	1.97
計	-	67,900	-	67,900	1.97

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月27日)での決議状況 (取得日 平成29年11月28日)	60,000	157,200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	59,000	154,580
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	2,620
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.67	1.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.67	1.67

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	112
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	67,912	-	67,912	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、業績に応じた利益還元と安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期は1株当たり80円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.9%となりました。

翌期以降の配当につきましては、より株主各位に対する利益還元を明確にするため、配当性向30%を目処に配当水準を設定しました。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ってまいります。

内部留保資金の用途につきましては、新商品や新たなビジネスモデルの構築、人材開発および情報インフラの整備など、更なる成長につながる戦略への投資等に活用し、将来における事業体質の強化に対処したいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	269	80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,295	1,540	1,625	2,461	3,595
最低(円)	948	1,110	1,342	1,375	2,250

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,165	3,035	3,085	3,340	3,585	3,595
最低(円)	2,960	2,730	2,850	3,020	3,135	3,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	西川 徹	昭和25年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成元年7月 営業企画部長 平成3年9月 取締役 平成5年7月 取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長 平成25年7月 代表取締役会長(現任)	(注)4	240,500
取締役社長 (代表取締役)	-	田中 勝彦	昭和30年3月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 執行役員エンジニアリング本部副 本部長 平成16年9月 取締役エンジニアリング統括本部 長 平成22年9月 常務取締役エンジニアリング統括 本部長兼エネルギー営業本部長 平成23年9月 専務取締役エンジニアリング統括 本部長 平成25年7月 代表取締役社長(現任)	(注)4	25,200
常務取締役	営業統括本 部長	砂子 司	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 公共営業本部長 平成12年9月 執行役員公共営業本部長 平成15年7月 常務執行役員公共営業本部長 平成22年9月 取締役公共営業本部長 平成24年7月 取締役営業統括本部副本部長兼営 業統括本部室長 平成29年7月 取締役営業統括本部長兼営業統括 本部室長 平成29年9月 常務取締役営業統括本部長兼営業 統括本部室長 平成30年7月 常務取締役営業統括本部長(現 任)	(注)4	11,100
取締役	コーポレ ート本部長	小林 俊弥	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 総務部長 平成17年7月 経営企画部長 平成29年7月 執行役員コーポレート本部長 平成29年9月 取締役コーポレート本部長(現 任)	(注)4	9,100
取締役		八木 孝憲	昭和31年9月27日生	平成24年2月 当社入社 平成26年7月 執行役員首都圏営業本部長 平成29年7月 常務執行役員営業統括本部副本 部長兼首都圏営業本部長 平成29年9月 取締役営業統括本部副本部長兼首 都圏営業本部長 平成30年7月 取締役(現任)	(注)4	2,700
取締役	公共営業本 部長	須田 真	昭和38年5月4日	昭和62年4月 当社入社 平成24年7月 執行役員公共営業本部長 平成29年7月 常務執行役員公共営業本部長 平成30年7月 常務執行役員公共営業本部長兼営 業統括本部室長 平成30年9月 取締役公共営業本部長兼営業統括 本部室長(現任)	(注)4	2,000
取締役 (監査等委 員)	-	石川 博史	昭和29年6月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 人事企画部長 平成26年9月 監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	3,000
取締役 (監査等委 員)	-	野田 謙二	昭和31年7月13日生	平成2年4月 弁護士登録 平成7年4月 野田純生法律事務所(現野田総合 法律事務所入所) 平成18年9月 当社監査役 平成27年9月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	宇佐美 豊	昭和33年4月28日生	昭和59年10月 昭和63年8月 平成22年6月 平成23年9月 平成27年9月	監査法人太田哲三事務所(現EY新 日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0
計							293,600

- (注) 1. 野田 謙二氏、宇佐美 豊氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 石川 博史氏、委員 野田 謙二氏、委員 宇佐美 豊氏
なお、監査等委員 石川 博史氏は、常勤の監査等委員であります。当社は、監査等委員会が監査業務を円滑かつ効果的に行う上で、特に社内における情報収集において有益であるとの観点から、常勤監査等委員を置くこととしております。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成されております。
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

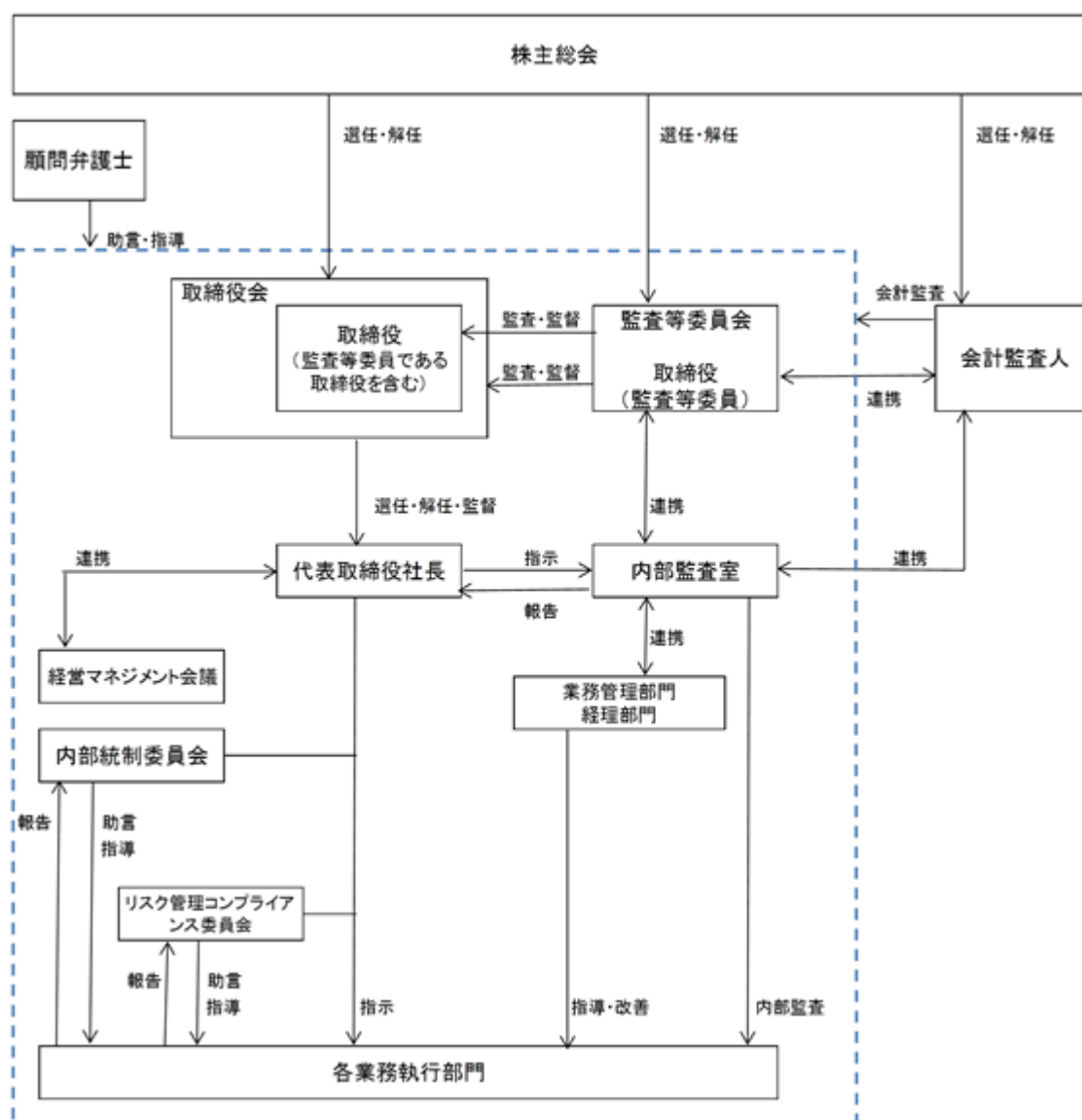
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社は、平成27年9月29日開催の第80回定時株主総会における定款の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会、および会計監査人を設置しております。
- ・当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置づけており、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。
- ・構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・また、当社は執行役員制度を採用しており、執行役員を部門業務執行の最高責任者と位置づけ、権限委譲を定着させております。なお、執行役員は取締役との兼務はなく、取締役（会）の少数精鋭化、独立化を支えています。
- ・取締役会を補完し機動的に業務執行を行うため、業務執行取締役・執行役員全員による「経営マネジメント会議」を開催し、事業環境の変化に即応する体制をとっております。
- ・日常の業務が、適正かつ効率的に実施されることを確保するために、内部統制委員会を中心に内部統制システムを構築するとともに、内部統制システムの運用状況をチェック・審査しております。



ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、推進する組織として管理部門担当取締役を責任者とする「リスク管理コンプライアンス委員会」を設置しております。また、業務プロセスに関する統制は、主として業務管理部門・経理部門が担い、情報システムに関する統制は、情報システム部門が、部門の情報管理の徹底を図っております。

顧問弁護士には、会社業務全般に関し法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

ハ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切関係をもたないことを基本的な考え方とし、その整備状況は以下のとおりとなっております。

- (1) 管理部門担当取締役を責任者とし、総務部門とリスク管理コンプライアンス委員会が協調して対応する。
- (2) 警察署、弁護士と連携する。
- (3) (社)警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に入会、例会への参加、会報等により該当情報の収集と社内関係部署への周知をおこなう。
- (4) コンプライアンスマニュアルに「反社会勢力への対応」を掲載する。
- (5) 顧問弁護士と協調し、適宜社内勉強会を実施する。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門は、社長直轄の独立部門として、承認を得た監査計画（半期ごとの年度計画）に基づき、全社、全部門を対象に監査を実施しております。内部監査は、業務監査と会計監査に大別され、業務監査は業務プロセスの正当性を、会計監査は会計処理、資産保全の状況をそれぞれ調査し、監査結果から得られた是正、改善事項を通じ、業務の効率化、財務情報の信頼性向上に寄与しております。なお、内部監査部門の要員は現在3名ですが、業務管理部門・経理部門と連携し監査の質的向上を図っております。

一方、監査等委員は、経営マネジメント会議、経営予算会議をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所における業務、財務の状況調査のほか、会計監査人からの報告および打合せを通じ、取締役の職務執行が法令・定款に則しているか否かを監査しております。なお、監査等委員会は社外取締役2名および社外取締役以外の取締役1名の合計3名で構成されています。また、社外取締役のうち1名は公認会計士の資格を取得しており、会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門は、監査等委員会に対し、内部監査の年度計画、実施状況および結果、改善状況について報告するとともに、相互に情報および意見の交換を行うことにより、監査等委員会と内部監査部門との連携した監査の実施に努めております。

また、内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について定期的に内部統制委員会に報告し、内部統制委員会は財務報告への影響を検討して、当該業務担当部署に改善指示等を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会の経営への監視機能を一層強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、迅速な意思決定および業務執行と、客観的および中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する特段の基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在、監査等委員である野田謙二および宇佐美豊の2名であります。両氏と当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しており、客観的および中立的な立場から、経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

責任限定契約の概要

当社は社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	242,133	131,250	-	110,883	-	8
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外取締役	8,400	8,400	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本項目において同じ。)の報酬等の額は、各取締役の職責および役位に応じた「基本報酬」、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する「業績連動報酬」、役員持株会を通じて当社株式の購入に充てる「自社株取得報酬」により構成されています。なお、役員退職慰労金制度は、年功的要素の廃止、並びに業績連動の観点から、平成18年9月に廃止しております。

これらの報酬により、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。取締役の報酬等の算定方法の決定に関しては取締役会で決定しており、取締役の報酬限度額については、平成27年9月の第80回定時株主総会にて、決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、常勤の監査等委員と非常勤の監査等委員の別、業務の分担等を勘案し、監査等委員会の協議により決定しており、監査等委員である取締役の報酬限度額については、平成27年9月の第80回定時株主総会にて決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,306,187千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	768,450	1,383,978	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	182,000	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	96,470	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	66,000	協力関係の維持強化のため
(株)ヒューマン・メタボロー ム・テクノロジーズ	30,000	60,240	取引関係強化のため
菊水電子工業(株)	45,251	30,906	取引関係強化のため
水道機工(株)	83,900	29,029	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	25,995	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	18,391	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	15,720	取引関係強化のため
エスペック(株)	7,517	12,907	取引関係強化のため
昭和電工(株)	3,933	10,250	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	9,389	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	8,470	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	6,824	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	2,967	5,133	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	3,261	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	2,620	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1,317	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	100	258	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
横河電機(株)	774,410	1,527,138	取引関係強化のため
日本瓦斯(株)	50,000	323,000	協力関係の維持強化のため
(株)ムロコーポレーション	55,000	94,985	協力関係の維持強化のため
(株)インフォメーションクリ エーティブ	50,000	74,000	協力関係の維持強化のため
(株)ヒューマン・メタボロー ム・テクノロジーズ	30,000	55,470	取引関係強化のため
菊水電子工業(株)	46,532	43,042	取引関係強化のため
水道機工(株)	17,025	40,554	取引関係強化のため
リオン(株)	15,000	35,235	取引関係強化のため
昭和電工(株)	4,104	20,194	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	4,200	18,085	取引関係強化のため
エスベック(株)	7,752	16,869	取引関係強化のため
(株)ヤマト	24,000	16,608	取引関係強化のため
住友電設(株)	5,778	11,469	取引関係強化のため
(株)明電舎	22,000	8,800	取引関係強化のため
日本信号(株)	6,600	7,101	取引関係強化のため
住友電気工業(株)	3,095	5,106	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	15,879	2,961	取引関係強化のため
国際チャート(株)	10,000	2,820	取引関係強化のため
(株)神鋼環境ソリューション	600	1,130	取引関係強化のため
神鋼商事(株)	100	292	取引関係強化のため
日本製紙(株)	105	186	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

当事業年度の会計監査の状況は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士について
指定有限責任社員 業務執行社員 江口泰志、寺岡久仁子
- ・監査業務に係る補助者の構成について
公認会計士 7名
その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）は8名以内とする旨定款に定めております。

監査等委員である取締役の定数

当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,800	-	25,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772,447	8,272,620
受取手形	880,909	3,709,765
電子記録債権	1,151,597	3,136,416
売掛金	5,376,568	5,528,922
商品	1,101,990	1,605,408
前渡金	105,233	377,768
前払費用	35,972	35,208
繰延税金資産	81,530	63,380
その他	9,187	1,350
貸倒引当金	377	320
流動資産合計	16,515,058	17,962,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,939	454,153
減価償却累計額	289,891	307,262
建物(純額)	157,047	146,890
構築物	30,859	30,859
減価償却累計額	30,699	30,773
構築物(純額)	160	86
機械及び装置	41,142	40,003
減価償却累計額	41,142	40,003
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	225,733	230,576
減価償却累計額	178,462	194,994
工具、器具及び備品(純額)	47,270	35,581
土地	6,172	6,172
リース資産	12,504	41,448
減価償却累計額	2,952	12,097
リース資産(純額)	9,551	29,350
有形固定資産合計	220,201	218,080
無形固定資産		
ソフトウェア	41,222	71,344
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	5,963	3,889
無形固定資産合計	52,280	80,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,299	1,230,617
役員に対する保険積立金	561,369	335,131
長期前払費用	1,277	703
破産更生債権等	1,824	1,734
その他	268,127	262,156
貸倒引当金	1,715	1,630
投資その他の資産合計	2,801,181	2,904,282
固定資産合計	3,073,664	3,202,692
資産合計	19,588,723	21,165,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,971,079	2,899,888
買掛金	5,502,995	5,084,330
リース債務	4,752	10,541
未払金	321,041	321,823
未払費用	155,650	155,726
未払法人税等	356,033	374,398
前受金	1,594,406	1,661,976
預り金	190,528	191,194
その他	30,500	80,597
流動負債合計	10,126,988	10,780,477
固定負債		
リース債務	10,960	23,379
長期未払金	63,417	61,589
繰延税金負債	12,738	104,966
退職給付引当金	789,462	809,102
固定負債合計	876,577	999,036
負債合計	11,003,566	11,779,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	5,310,516	6,043,349
利益剰余金合計	6,144,991	6,877,824
自己株式	4,250	158,943
株主資本合計	7,525,342	8,103,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,613	1,282,334
繰延ヘッジ損益	201	118
評価・換算差額等合計	1,059,814	1,282,216
純資産合計	8,585,157	9,385,698
負債純資産合計	19,588,723	21,165,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	28,661,407	27,263,718
売上原価		
商品期首たな卸高	1,213,403	1,101,990
当期商品仕入高	¹ 23,021,597	¹ 22,307,420
合計	24,235,000	23,409,410
商品期末たな卸高	1,101,990	1,605,408
売上原価合計	23,133,009	21,804,002
売上総利益	5,528,397	5,459,715
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	318,964	322,461
役員報酬	316,558	262,533
給料及び手当	2,005,659	2,007,024
退職給付費用	75,628	76,559
福利厚生費	324,142	334,460
賃借料	373,044	387,706
減価償却費	41,604	43,830
その他	² 596,529	² 640,027
販売費及び一般管理費合計	4,052,130	4,074,603
営業利益	1,476,266	1,385,112
営業外収益		
受取利息	245	214
受取配当金	28,006	33,090
保険解約返戻金	-	14,079
その他	6,092	5,666
営業外収益合計	34,343	53,050
営業外費用		
固定資産除却損	5,873	-
売上割引	363	388
ゴルフ会員権売却損	-	787
その他	411	1,270
営業外費用合計	6,647	2,445
経常利益	1,503,962	1,435,717
税引前当期純利益	1,503,962	1,435,717
法人税、住民税及び事業税	492,140	450,547
法人税等調整額	14,936	12,686
法人税等合計	477,203	463,233
当期純利益	1,026,758	972,484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	4,489,175	5,323,650
当期変動額								
剰余金の配当							205,417	205,417
当期純利益							1,026,758	1,026,758
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	821,341	821,341
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,196	6,704,055	563,168	-	563,168	7,267,223
当期変動額						
剰余金の配当		205,417				205,417
当期純利益		1,026,758				1,026,758
自己株式の取得	54	54				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			496,445	201	496,646	496,646
当期変動額合計	54	821,287	496,445	201	496,646	1,317,933
当期末残高	4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	5,310,516	6,144,991
当期変動額								
剰余金の配当							239,651	239,651
当期純利益							972,484	972,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	732,832	732,832
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	6,043,349	6,877,824

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,250	7,525,342	1,059,613	201	1,059,814	8,585,157
当期変動額						
剰余金の配当		239,651				239,651
当期純利益		972,484				972,484
自己株式の取得	154,692	154,692				154,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			222,720	319	222,401	222,401
当期変動額合計	154,692	578,139	222,720	319	222,401	800,541
当期末残高	158,943	8,103,482	1,282,334	118	1,282,216	9,385,698

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,503,962	1,435,717
減価償却費	56,724	68,090
のれん償却額	7,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	46,401	19,639
貸倒引当金の増減額（は減少）	517	142
受取利息及び受取配当金	28,251	33,305
固定資産除却損	5,873	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	787
保険解約損益（は益）	-	14,079
売上債権の増減額（は増加）	316,704	197,938
たな卸資産の増減額（は増加）	111,412	503,418
仕入債務の増減額（は減少）	218,881	508,956
前渡金の増減額（は増加）	92,173	272,534
前受金の増減額（は減少）	354,798	67,570
未払金の増減額（は減少）	45,194	13,460
未払消費税等の増減額（は減少）	40,668	49,918
その他	1,779	7,316
小計	2,504,064	1,150,038
利息及び配当金の受取額	28,251	33,305
法人税等の支払額	639,018	433,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,298	750,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,240	28,425
有形固定資産の売却による収入	540	-
無形固定資産の取得による支出	18,283	41,634
投資有価証券の取得による支出	14,061	15,333
ゴルフ会員権の売却による収入	-	250
差入保証金の差入による支出	1,675	3,521
差入保証金の回収による収入	771	3,993
保険積立金の積立による支出	4,557	4,557
保険積立金の解約による収入	-	244,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,492	155,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4,872	11,218
自己株式の取得による支出	54	154,692
配当金の支払額	205,876	239,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,802	405,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,714,987	500,173
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,459	7,772,447
現金及び現金同等物の期末残高	7,772,447	8,272,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

 得意先の仕様に基づく発注商品

 個別法

 常備保管商品

 移動平均法

 その他保守用品

 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物・構築物 5～50年

 機械装置・工具器具備品 3～15年

 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 ソフトウェア（自社利用分） 5年

 リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異の処理方法

 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいては、Topic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準審議会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	127,436千円	139,890千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
電子記録債務	95,459千円	119,746千円
買掛金	2,899,773千円	3,547,609千円

2 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、金融機関から以下の貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
従業員向住宅貸付金	25,815千円	22,746千円

3 期末満期手形および電子記録債権

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	45,569千円
電子記録債権	- 千円	17,614千円

(損益計算書関係)

1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
人件費	1,535,056千円	1,588,275千円
経費	362,262千円	354,491千円
計	1,897,319千円	1,942,766千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	6,578千円	1,805千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,851	25	-	8,876

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	205,417千円	60.00円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,651千円	70.00円	平成29年6月30日	平成29年9月29日

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	-	-	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,876	59,036	-	67,912

(注) 増加は取締役会決議による自己株式59,000株の取得、および単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	239,651千円	70.00円	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,165千円	80.00円	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	7,772,447千円	8,272,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,772,447	8,272,620

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については現状は外部からの借入を行っておらず、運転資金として必要な場合には銀行等金融機関から短期的な借入を行います。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って与信枠を決定し、また主要な顧客の信用情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらの債務には資金調達に係る流動性リスクがありますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、一部外貨建の買掛金に為替変動リスクがありますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は外貨建の営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引のみであります。また、取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決済担当者の承認を得て行うことにより、リスクを管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前事業年度（平成29年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,772,447	7,772,447	-
(2) 受取手形	880,909	880,909	-
(3) 電子記録債権	1,151,597	1,151,597	-
(4) 売掛金	5,376,568	5,376,568	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,969,163	1,969,163	-
資産計	17,150,686	17,150,686	-
(1) 電子記録債務	1,971,079	1,971,079	-
(2) 買掛金	5,502,995	5,502,995	-
(3) 未払金	321,041	321,041	-
(4) 未払法人税等	356,033	356,033	-
負債計	8,151,149	8,151,149	-
デリバティブ取引	290	290	-

当事業年度（平成30年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,272,620	8,272,620	-
(2) 受取手形	709,765	709,765	-
(3) 電子記録債権	1,368,416	1,368,416	-
(4) 売掛金	5,528,922	5,528,922	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,305,051	2,305,051	-
資産計	18,184,775	18,184,775	-
(1) 電子記録債務	2,899,888	2,899,888	-
(2) 買掛金	5,084,330	5,084,330	-
(3) 未払金	321,823	321,823	-
(4) 未払法人税等	374,398	374,398	-
負債計	8,680,440	8,680,440	-
デリバティブ取引	170	170	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 電子記録債務、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する事項については注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成29年 6月30日	平成30年 6月30日
非上場株式	1,136	1,136

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,772,447	-	-	-
受取手形	880,909	-	-	-
電子記録債権	1,151,597	-	-	-
売掛金	5,376,568	-	-	-
合計	15,181,522	-	-	-

当事業年度(平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,272,620	-	-	-
受取手形	709,765	-	-	-
電子記録債権	1,368,416	-	-	-
売掛金	5,528,922	-	-	-
合計	15,879,724	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,966,543	650,204	1,316,339
小計	1,966,543	650,204	1,316,339
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,620	3,500	880
小計	2,620	3,500	880
合計	1,969,163	653,704	1,315,459

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,302,044	665,319	1,636,725
小計	2,302,044	665,319	1,636,725
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,006	3,718	712
小計	3,006	3,718	712
合計	2,305,051	669,038	1,636,013

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため注記は省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度の退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	775,229千円	815,532千円
勤務費用	51,653	52,667
利息費用	6,201	6,524
数理計算上の差異の発生額	411	2,323
退職給付の支払額	17,140	45,024
退職給付債務の期末残高	815,532	827,376

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	815,532千円	827,376千円
未認識数理計算上の差異	26,069	18,274
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	789,462	809,102
退職給付引当金	789,462	809,102
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	789,462	809,102

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	51,653千円	52,667千円
利息費用	6,201	6,524
数理計算上の差異の費用処理額	5,687	5,472
確定給付制度に係る退職給付費用	63,542	64,663

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.80%	0.80%

(注) 退職給付債務の算出は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度63,597千円、当事業年度64,219千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	22,281千円	23,050千円
未払金	55,600千円	36,048千円
その他	3,737千円	4,281千円
繰延税金資産(流動)合計	81,619千円	63,380千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	89千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	81,530千円	63,380千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	145,981千円	145,981千円
退職給付引当金	241,042千円	246,937千円
貸倒引当金	523千円	497千円
長期未払金	19,354千円	18,796千円
資産除去債務	8,480千円	9,198千円
その他	3,695千円	3,404千円
繰延税金資産(固定)小計	419,078千円	424,817千円
評価性引当額	175,971千円	176,105千円
繰延税金資産(固定)合計	243,107千円	248,711千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	255,845千円	353,678千円
繰延税金負債(固定)の純額	12,738千円	104,966千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.75%	30.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	0.14%
住民税均等割等	1.06%	1.18%
評価性引当額	0.34%	0.01%
その他	0.05%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.73%	32.26%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	14,318,793	3,646,678	7,587,542	3,108,392	28,661,407

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器・その他	合計
外部顧客への売上高	14,303,356	3,986,541	6,759,243	2,214,576	27,263,718

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	6,073,379	買掛金	2,888,799
	横河メータ&インストルメンツ(株)	東京都武蔵野市	90,000	計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	835,626	買掛金	344,262

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インストルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	6,126,502	買掛金	3,524,871
	横河計測(株)	東京都武蔵野市	90,000	計測機器の販売	-	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	660,885	買掛金	243,748

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河計測(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,507円64銭	1株当たり純資産額	2,789円57銭
1株当たり当期純利益金額	299円90銭	1株当たり当期純利益金額	286円97銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,585,157	9,385,698
普通株式に係る純資産額(千円)	8,585,157	9,385,698
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,423	3,364

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益(千円)	1,026,758	972,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,026,758	972,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	446,939	7,213	-	454,153	307,262	17,370	146,890
構築物	30,859	-	-	30,859	30,773	74	86
機械及び装置	41,142	-	1,139	40,003	40,003	-	0
工具、器具及び備品	225,733	8,888	4,045	230,576	194,994	20,577	35,581
土地	6,172	-	-	6,172	-	-	6,172
リース資産	12,504	28,944	-	41,448	12,097	9,144	29,350
有形固定資産計	763,351	45,046	5,184	803,212	585,132	47,167	218,080
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	102,291	30,947	13,681	71,344
電話加入権	-	-	-	5,094	-	-	5,094
リース資産	-	-	-	10,369	6,479	2,073	3,889
無形固定資産計	-	-	-	117,755	37,427	15,754	80,328
長期前払費用	2,118	246	-	2,364	1,660	819	703

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,093	320	-	462	1,950

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものおよび債権回収による取り崩し額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,608
銀行預金	
当座預金	2,432,065
普通預金	5,834,412
別段預金	3,534
小計	8,270,012
合計	8,272,620

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素エンジニアリング株式会社	48,200
穂高電子株式会社	47,792
三興工事株式会社	34,621
株式会社フジタ	34,231
ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	29,588
その他	515,331
合計	709,765

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年6月 満期	45,569
平成30年7月 満期	164,965
平成30年8月 満期	169,606
平成30年9月 満期	146,978
平成30年10月 満期	118,789
平成30年11月 満期	60,108
平成30年12月 満期	3,746
合計	709,765

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素エンジニアリング株式会社	159,591
メタウォーター株式会社	151,169
株式会社SUBARU	141,351
水道機工株式会社	138,560
三菱電機株式会社	124,353
その他	653,389
合計	1,368,416

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年6月 満期	17,614
平成30年7月 満期	291,862
平成30年8月 満期	502,463
平成30年9月 満期	298,013
平成30年10月 満期	177,395
平成30年11月 満期	72,220
平成30年12月 満期	8,845
合計	1,368,416

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和電工株式会社	362,567
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	258,273
三井化学株式会社	203,779
日本合成化学工業株式会社	175,512
王子マテリア株式会社	158,866
その他	4,369,923
合計	5,528,922

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,376,568	29,511,223	29,358,869	5,528,922	84	67

(注) 消費税および地方消費税の取扱は、税抜にしておりますが、上記は税込みで表示しております。

商品

区分	金額(千円)
制御・情報機器システム	1,039,394
計測器	42,305
分析機器	350,766
産業機器その他	172,941
合計	1,605,408

投資有価証券

区分および銘柄	金額(千円)
株式	
横河電機株式会社	1,527,138
日本瓦斯株式会社	323,000
株式会社ムロコーポレーション	94,985
株式会社インフォメーションクリエイティブ	74,000
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	55,470
その他	231,594
合計	2,306,187

電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菊水電子工業株式会社	119,746
メインテクノロジー株式会社	119,028
株式会社ケーアイテクノ	88,178
日本アートシステム株式会社	63,896
東亜ディーケーケー株式会社	60,011
その他	2,449,026
合計	2,899,888

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年7月 満期	763,508
平成30年8月 満期	990,874
平成30年9月 満期	453,933
平成30年10月 満期	457,571
平成30年11月 満期	234,000
合計	2,899,888

買掛金

相手先	金額(千円)
横河ソリューションサービス株式会社	3,524,871
横河計測株式会社	243,748
アジレントテクノロジー株式会社	236,176
株式会社アプテル	51,553
株式会社エービー・サイエックス	38,736
その他	989,244
合計	5,084,330

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社本田技術研究所	439,422
東京都水道局	346,470
東京ガス株式会社	263,589
日本たばこ産業株式会社	81,059
日立キャピタル株式会社	67,751
その他	463,682
合計	1,661,976

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,991,387	11,188,403	21,936,307	27,263,718
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	66,876	483,887	1,357,489	1,435,717
四半期(当期)純利益 (千円)	40,139	323,569	923,700	972,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	94.81	271.92	286.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.72	83.32	178.37	14.50

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nskw.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

第83期第2四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

第83期第3四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

西川計測株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西川計測株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西川計測株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西川計測株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。